

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	消費生活相談事業												
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子						
会計情報	事業コード	450301	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	040302	施策名	消費生活の情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の消費生活における被害を防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。												
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (簡潔書き)	○ 消費生活センターの開設(月～金、午前9時～午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○ 消費生活出張講座の実施 ○ 消費生活情報の提供(地方紙に啓発文を掲載) ○ 消費生活センター専門相談員の配置 ○ 専門相談員の研修への参加												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	1,017	臨時職員賃金									
	報償費	11	消費生活啓発協力員への謝礼金									
	旅費	174	消費生活相談員研修 ほか									
	需用費	209	消費生活相談員研修 専門・事例講座 テキスト代、公用車車検整備ほか									
	役務費、公課費、備品購入費	291	電話代、郵送料、自動車損害共済 共済基金分担金、重量税、デスクトップ型パソコンほか									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	743	680	513	976				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	743	680	513	976					
予算財源内訳	① 一般財源	617	499	402	800				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	126	181	111	176				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 75	1,035	0	0				
	② 配当予算	668	1,715	0	0				
	③ 執行額	540	1,702	0	0				
	④ 執行率	80.9%	99.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.35/2	0.36 / 2.00	0.36 / 2.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	7,800	7,880	7,880	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,340	9,582	7,880						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消費者行政推進事業	種類	民生費府補助金	実績金額	82	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		消費生活相談支援率	%	98.3	97.2	94 / 90	/ 90
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	相談件数	件	345	325	353 / 320	/ 320	200
	単位あたりコスト		2.10	1.70	4.82		
	出張講座参加人数	人	1336	1571	1547 / 1300	/ 1300	1300
	単位あたりコスト		404.51	344.00	1.10		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	多様化・複雑化する市民からの相談に対応できた。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に対応(助言、あっせん等)し解決している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地方消費者行政強化交付金の活用。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	消費者被害は多様化しており、今後も相談の増加が見込まれる中、更なる被害拡大の防止及び解決・情報提供による未然の防止等、あらゆる機会を通じて市民に対し啓発を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---